

NITEの将来を見据えての取り組み

平成30年11月29日

独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)

- 独立行政法人通則法に基づく「行政執行法人」
- 工業製品等の技術評価、品質に関する情報の収集・提供等を行い、工業製品等の品質向上、安全性確保などの基盤整備を通じた、経済及び産業の発展を目的に設置

● 行政執行法人の特徴

- ・主に国の行政事務を執行(※)
- (※)独立行政法人は、中期目標管理法人、国立研究開発法人、行政執行法人に分類
- ・役員及び職員は国家公務員の身分
- ・毎年度、経済産業省が定める業務運営目標を達成するための事業計画を策定・実行
- ・経済産業大臣が毎年度、業績を評価

● 職員数 416名、非常勤職員 176名(平成30年4月1日)

● 事業規模 運営費交付金 72億円(平成30年度)

■ 製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定、国際評価技術の5分野において、法律・政策の執行を支援

5分野の主な事業



新規化学物質審査シート	
官報公示整理番号	24182
指定用途	洗濯機及び洗濯機用洗剤
名称	名 称 イソブタン酸無水物
構造式等	<chem>CC(C)C(=O)OC(C)C</chem>
溶解性	水に加水分解する アセトン、アセトニトリルに ≥ 10 g/L
分解性	<p>高分解性</p> <p>分解度試験（化審法テストガイドライン、OECD テストガイドライン 301C：28 日） BODによる平均分解度：91%（94, 90, 90）（基礎呼吸区 6.7 mg、汚泥区平均 62.1 mg） TODによる平均分解度：97%（97, 97, 97） pH 調整：有</p> <p>①加水分解性試験において試験物質は速やかに加水分解し、イソブタン酸（2-008）が（90 分後 99%）生成することが確認された。 ②水区において試験物質は全て加水分解し、分解物であるイソブタン酸の生成率は99%であった。一方、汚泥区においては、BOD 分解度及びDOC 分解度がそれぞれ91%、97%であったことから、生成したイソブタン酸はすべて生分解したと考えられる。</p>
備考	



①製品安全分野

消費生活用製品安全法等に基づく製品事故の原因究明、技術基準案の策定、立入検査等（写真：洗濯乾燥機の事故品分析）

②化学物質管理分野

化審法に基づく化学物質の審査支援・立入検査、化管法のデータ集計・解析・技術的相談業務等（写真：新規化学物質審査シート）

③バイオテクノロジー分野

カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物の安全性審査支援・立入検査、生物多様性条約に基づく生物資源の収集・保存・提供（写真：液体窒素による菌株保存）

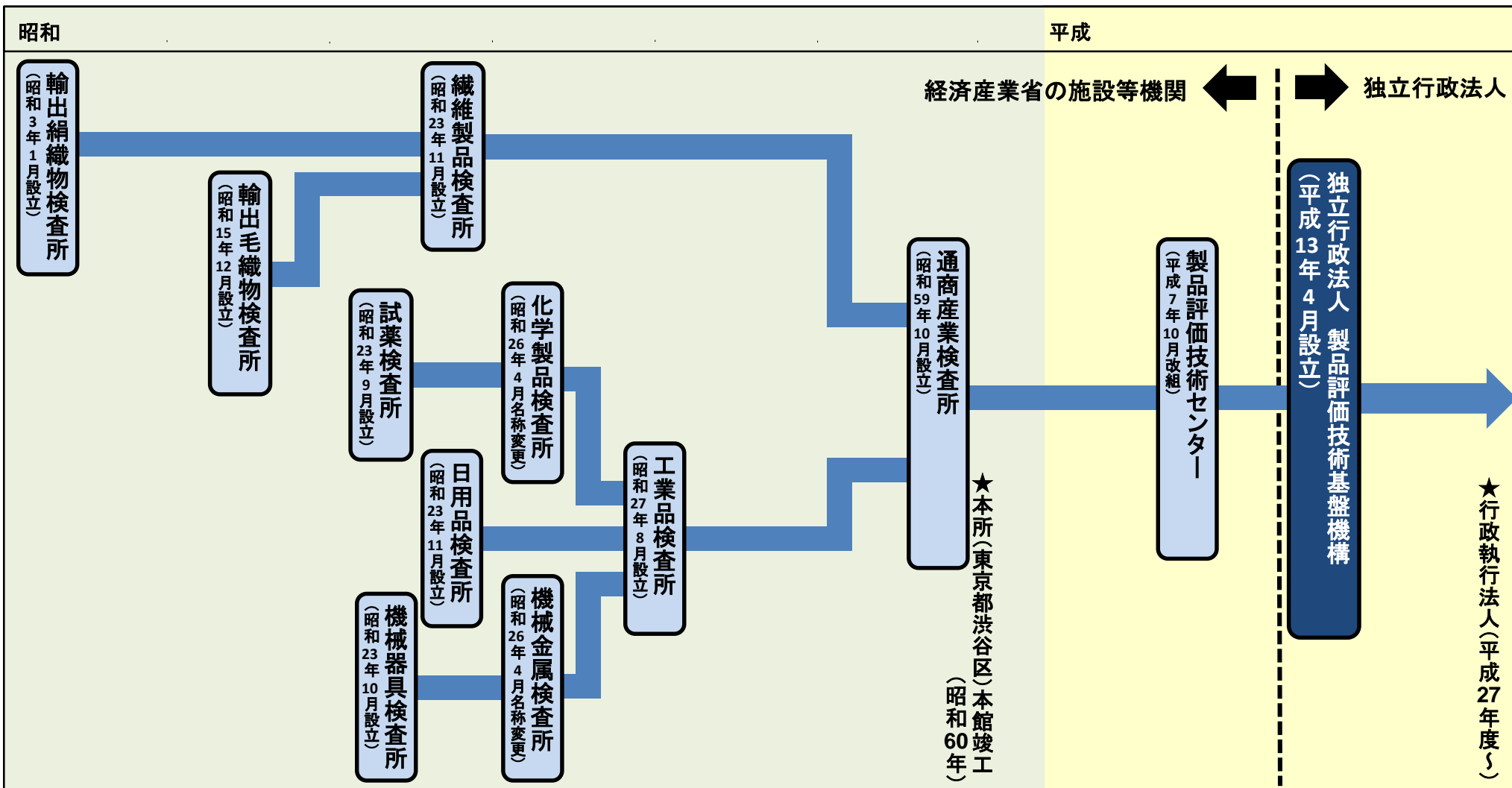
④適合性認定分野

工業標準化法（JIS法）、計量法等に基づく試験所、検査機関等の認定・立入検査等（写真：試験所の認定審査のための現場調査）

⑤国際評価技術分野

大型蓄電池システム、ファインバブル等の評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備等（写真：大型蓄電池試験センターの外観）

- NITEの前身は、昭和3年(1928年)に商工省に設置された輸出絹織物検査所。
- その後組織改編を重ね、平成13年(2001年)4月1日に国家公務員型の独立行政法人NITEとしてスタート。平成27年4月1日から経産省傘下では唯一の行政執行法人型独立行政法人。



NITEの将来を検討していく上では、
トップマネジメントによる問題提起とNITE全体としての検討が必要

中長期的な方向性の検討

- ① 中長期的な方向性をバックキャストで検討
 - ・ 長期ビジョン2030
 - ・ 中期方針
 - ・ 基幹目標
- ② 経営マネジメント能力の養成



理事長による積極的な意思伝達

- ① 理事長の声が職員に直接届く機会を増加
(理事長ヒアリング、運営会議、年頭訓示、階層別研修講師等)
- ② 理事長の発言をイントラネットで共有



理事長による直接的な意思伝達

全所的な取組

- ① 取組月間を設定
 - ・ ペーパーレス推進月間(6月)
 - ・ 業務改善月間(9月)
- ② 5分野の知見を集約し、分野間連携を必要とする事業を実施。
例①: 化審法における微生物叢解析と分解度試験(バイオ・化学物質管理)
例②: エアコン等に繁殖するカビの安全性評価(製品安全・バイオ)

若手職員を中心とした将来業務の検討

- ① 若手職員で構成する技術戦略室でのNITE共通課題等の検討
- ② 自主的に新規取組を探し、その実現可能性調査(フイジビリティスタディ)を実施。



TV会議で遠隔地メンバーも参加

職員のモチベーションを高め、生産性を高める環境づくり

- ① 働き方改革を行いワークライフバランスを推進のため、以下の制度利用を推奨
 - ・ フレックス制度(常勤職員412人中105人(26%)利用、前年度比約40%増)
 - ・ 育児休業(対象者中、女性100%、男性13%、全国平均(女性81.8%、男性3.6%)より高水準)
- ② 複数の専門分野を持てるように部門間異動を推奨するためキャリアパスを見直し
- ③ ガバナンス強化に向け、経済産業省が任命した「経営に関する有識者」との会合を定期的実施

年度	外部と連携した取組	NITE内部で実施した取組
平成21年度		<ul style="list-style-type: none"> 生活・福祉から製品安全へシフト
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革での検討支援 	
平成23年度		<ul style="list-style-type: none"> CNN(Challenge for Next NITE)活動開始
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革への対応(地方支所の効率化、特許センター一元化) 	<ul style="list-style-type: none"> <u>技術戦略室の設置</u>
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革への対応(電気及びガス関連の講習事業の廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> 客観的状況分析
平成26年度		<ul style="list-style-type: none"> 長期ビジョン2030の策定 行政執行法人化PTでの包括的検討
平成27年度		<ul style="list-style-type: none"> 国際評価技術本部の立ち上げ
平成28年度		<ul style="list-style-type: none"> <u>フィージビリティスタディの本格開始</u> 業務月間の開始
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 基幹目標・指標・基盤整備/重要項目の設定 経営に関する有識者との定期的な会合を開始 	<ul style="list-style-type: none"> <u>中期方針策定・公表</u> ペーパーレス化推進
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 基幹目標・指標・基盤整備/重要項目による業務管理を開始 	<ul style="list-style-type: none"> <u>経営に関する研修開始</u> 未来ボックス開始 テレワーク開始(予定)

■ 目的

機構の業務において、社会的要請の変化に迅速に対応することの重要性に鑑み、先端的な評価技術等の調査及び研究並びにその調査及び研究に当たる人材の確保に係る取組を加速化する。

■ 設置

企画管理部経営企画課の下→**理事長直下の組織へ**

トップマネジメントを強化するため、
既存のどの部門にも属さない機動的な体制として位置付け

■ これまでの活動内容

年後ごとに異なる主たるテーマと若手育成のための取組(研修等)を実施

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の政策とNITE業務の関係分析 	<ul style="list-style-type: none"> NITEの将来予測の提言 	<ul style="list-style-type: none"> 長期ビジョンの策定 	<ul style="list-style-type: none"> NITEコア技術と伝達方法の分析 フィージビリティスタディの提言 	<ul style="list-style-type: none"> 中期方針の提言 フィージビリティスタディの推進 	<ul style="list-style-type: none"> アクションプランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> NITE職員の声を幅広く取り入れる活動の実施

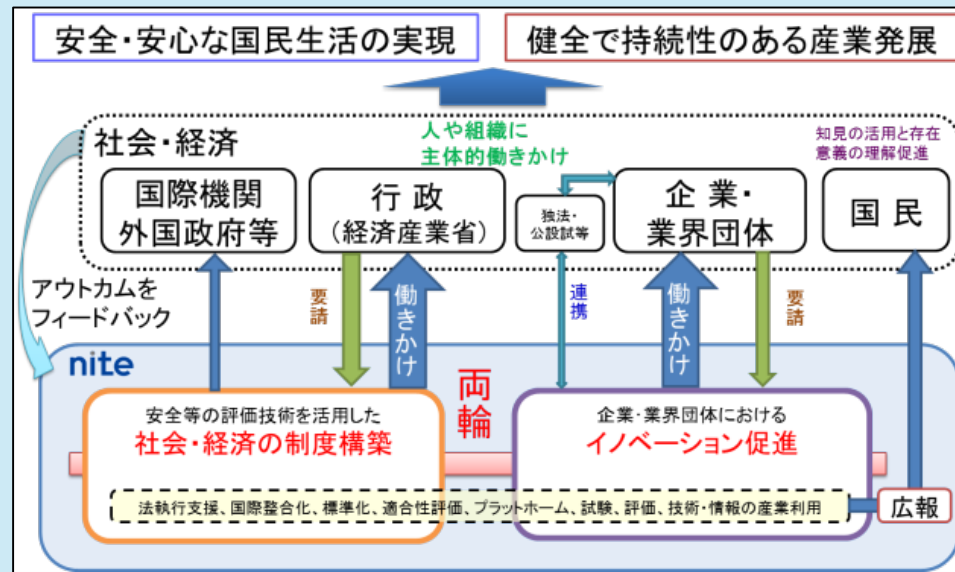
- 中期目標型法人ではないが、自主的にNITEの将来像を検討し、経済産業省の経営に関する有識者からの意見も踏まえ、NITE中期方針を政府全体の全ての行政執行法人の中で初めて策定。

- NITEが、様々な事業活動や国民生活等を通じた意見、指摘等を受けながら、安全・安心な国民生活の実現と我が国の産業発展に一層貢献し得る取組を実践するため、中期方針を公表。



プレスリリース(3月26日)

2021年におけるNITEのあるべき姿



- 中期方針としてNITEの役割と進むべき方向性等を公表したことで、外部の様々な御意見等を受けながら、NITEが国民や産業界からの多様化するニーズに適切に対応できる状況となった。

- この取り組みは、新聞^(※)にも取り上げられた。

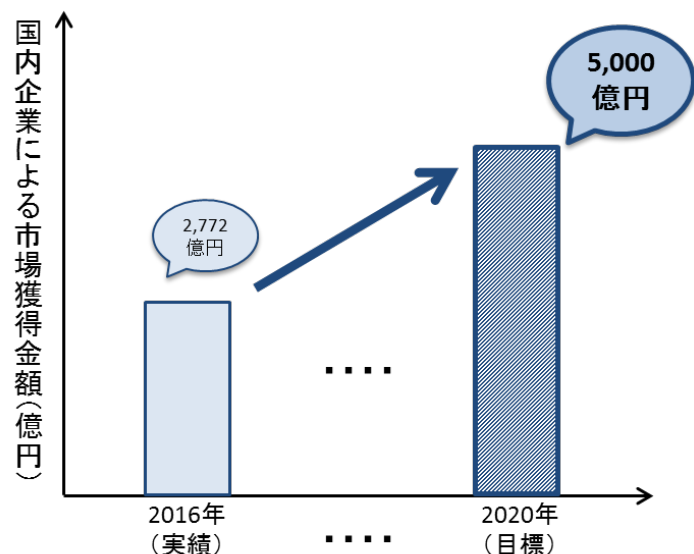


※ 日経産業新聞 (平成30年3月26日9面)

大型蓄電池、国際標準主導めざす
 製品評価技術基盤機構 (NITE) は26日、2021年までの活動計画をまとめた中期方針を公表する。大型蓄電池の国際標準を日本で主導することを旨とする。NITEが16年に大阪市で稼働させた世界最大規模の大型蓄電池の試験・評価施設 (NLAB) で集めた安全性能や性能に関するデータを活用する。
 製品による事故を未然に防止する取り組みにも注力する。企業が持つクレームの情報などを解析し、事故が発生する前に予兆を捉える仕組みを構築する。あらゆるモノがネットにつながるIoTなどの新技術で新たに発生する事故の調査に必要な技術も開発する。

- 独立行政法人通則法に基づき、経済産業省が定めるNITEの年度目標【独立行政法人製品評価技術基盤機構平成30年度の業務運営に関する目標(年度目標)】に記載されている。
- 「基幹目標」と、達成を確認するためのアウトカムの「指標」が定められている。
- 「基幹目標」達成するための「基盤整備／重要項目」も定められている。

基幹目標・指標の検討にあたっては、経済産業省NITE室の指示のもと、機構において各分野の基幹目標及びアウトカム指標に資する情報の検討を行い(18回)、経済産業省へ提供を実施した。



例: 国際評価技術分野

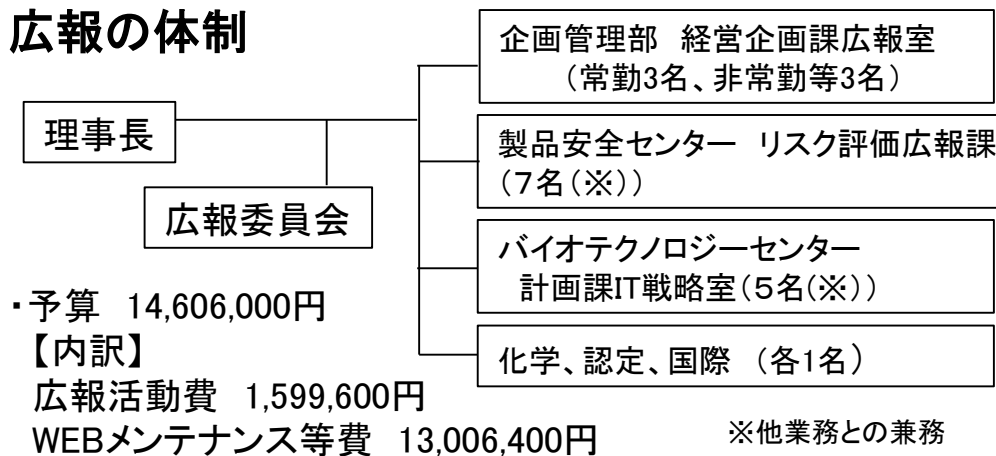
【基幹目標】

大型蓄電池システムに関する戦略的な国際標準開発及び認証基盤構築の実施並びに試験・評価を通じて、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)に位置づけられた蓄電池に関する重要業績評価指標である「国内企業による先端蓄電池の市場獲得規模2020年に5,000億円」の達成に貢献する。

【指標】

- ① 企業等による実用化・認証取得等の件数を前年度比15%増加
- ② 大型蓄電池システムの安全性に関する国際標準開発についてCDVの段階を達成

広報の体制



広報の取組

全職員による内外への発信、貢献を意識した広報、情報提供を推進

若年～中間層

SNS: Twitter 2017年11月-
YouTube 2017年2月-



報道関係者

月例会見(製品安全関係) + 各部門プレス発表

関係事業者

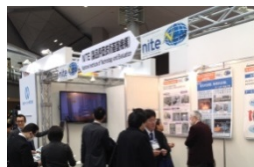
メールマガジン(PSマガジン、ケミマガ、NBRCニュース)

広く一般

NITEウェブサイト

学生、消費者等

NITE講座(市民講座)、大学等講座協力、見学(修学旅行等)、外部展示会等出展など



広告費換算

6億円(平成28年度)

1年で

12億円(平成29年度)

トピック(平成30年度)

YouTube 動画視聴**200万回**/20ヶ月
(動画約200本、2700登録ユーザ)



アマゾンジャパンとの協定締結(6月)後の視聴回数の増加
アマゾンジャパンのメール配信との**相乗効果**による情報伝搬

Amazon あんしんメール
配信開始



今後の展開

①「認知度調査」をスタート

広報戦略策定のため、広く一般の方を対象に、NITEの名前や業務内容(アウトプット)などがどの程度知られているかを調査

② コンテンツごとの適切な手段の選択を含む**広報戦略の策定**(平成30年度～平成31年度)

③ 施設紹介等の動画(VRコンテンツを含む)作成の検討、フィジビリティスタディの実施(平成30年度)、作成等に着手(平成31年度)

策定した目標を全役職員へ浸透させ、
本当に価値のある目標にする必要がある。



●『基幹目標及び中期方針を意識しよう』という
テーマで月間取組を実施

- 説明会の実施
- 課室単位で業務と基幹目標及び中期方針との
つながりと改善点をディスカッション
- 意識の変化及び理解度のチェックとして、職
員webアンケート調査を実施



説明会の様子

企画管理部経営企画

平成30年度業務改善月間アンケート

所属する分野を選択してください。(複数該当の場合は複数選択してください。)

製品安全分野

化学物質管理分野

バイオテクノロジー分野

適合性認定分野

国際評価技術分野

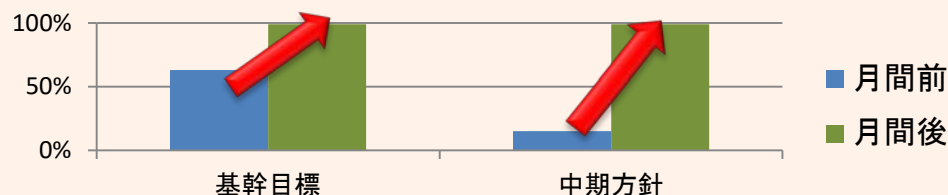
マネジメント分野(企画管理部・情報統括官室(監査室))

支所

webアンケート(一部)

- NITE全課室で目標の再確認とつながりを検討し、レポート提出
- 意識調査の結果、基幹目標の意識度は62%から99%へ上昇した(中期方針は15%から99%へ上昇)。
- 理解度調査の結果、所属分野の基幹目標又は中期方針については74%~100%と高い理解度であった。

月間前後の理解度の向上



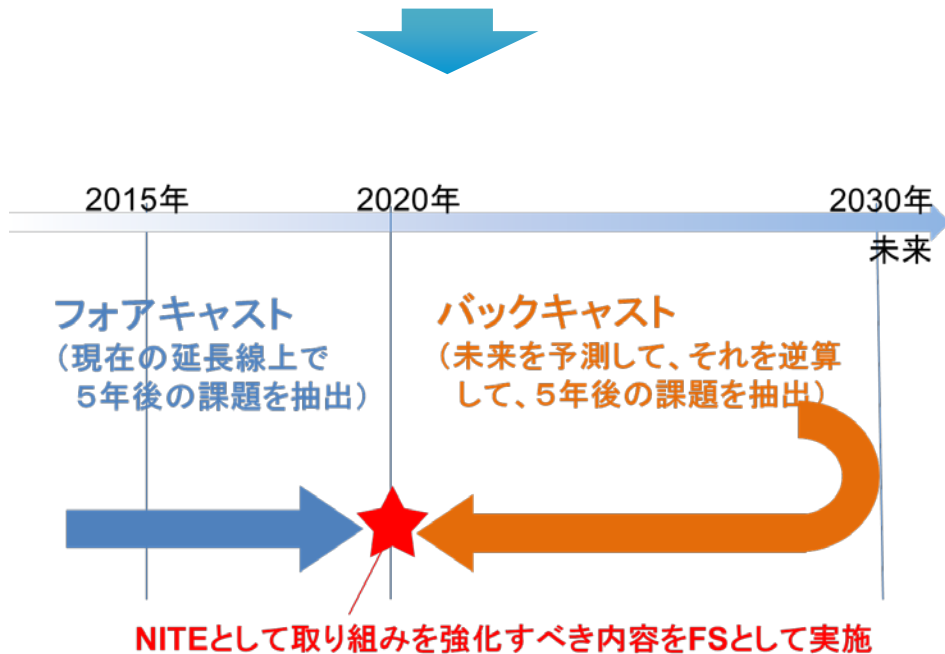
理解度調査の結果

調査項目	正解率	
	全体	所属分野
製品安全分野の基幹目標	81%	89%
化学物質管理分野の基幹目標(1)	86%	92%
化学物質管理分野の基幹目標(2)	78%	86%
バイオテクノロジー分野の基幹目標	97%	98%
適合性認定分野の基幹目標	90%	93%
国際評価技術分野の基幹目標	78%	100%
支所の中期方針	62%	74%
マネジメント分野の中期方針	82%	90%

シナリオプランニングによる 長期ビジョン2030策定 (H25～26)

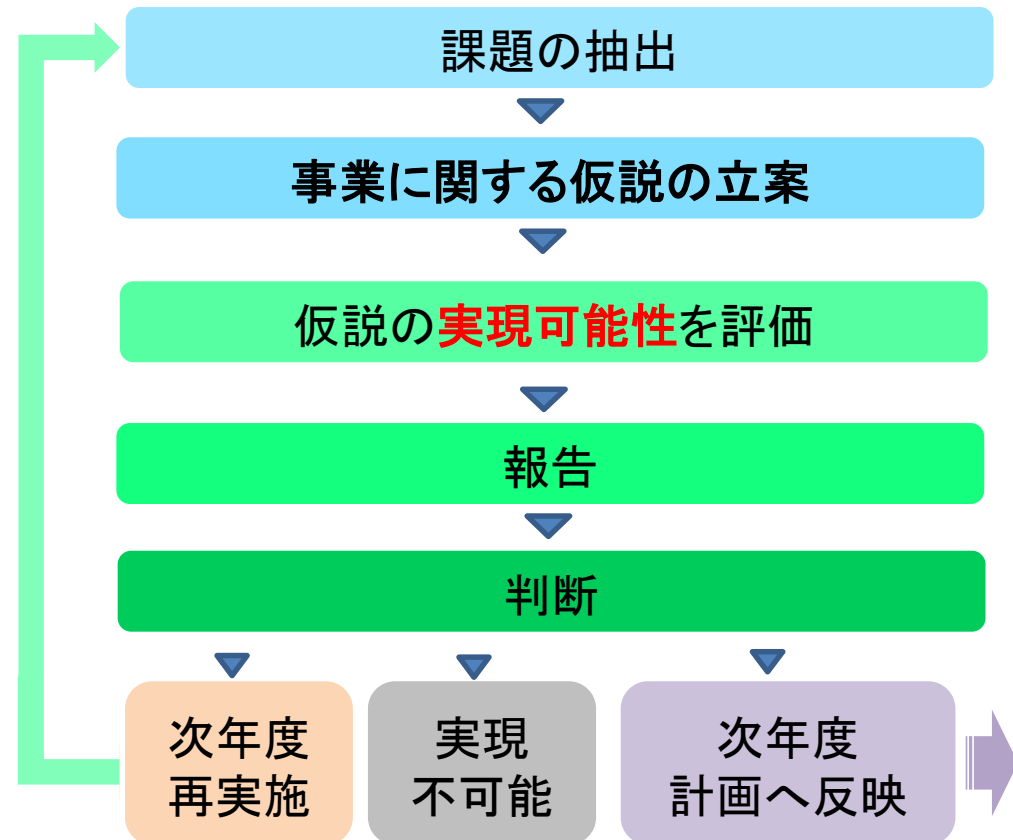
シナリオ・プランニング

条件の異なる未来を想定し、それぞれの未来において、現在のNITE業務が変わる可能性があるか、今の戦略で十分か否か等の議論が組織内で効果的に行われるように支援



フィージビリティスタディ(H28～)

目的: 新規業務や業務見直しについて、計画を策定する前に、意思決定の判断材料として、業務の実行可能性・実現可能性を検証すること。

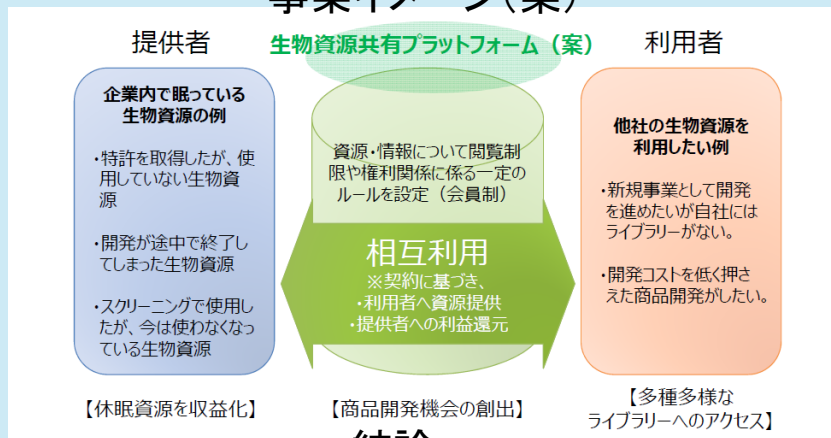


仮説: 企業の保有する微生物とそれに関連するデータを一定条件下で相互利用し産業活用できるか?

平成28年度

- フィージビリティスタディを実施(ヒアリング等によるニーズ調査)
- 産業活用の実現可能性あり、と判断

→ 生物資源共有プラットフォームの構築を提案
事業イメージ(案)



結論

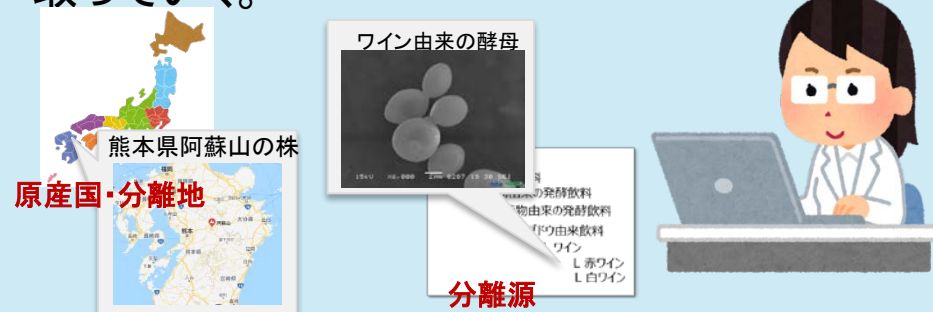
事業ニーズ	あり ただし、提供はNITEの資源をメインとし、他者の参画を促す。提供側のリスク感を下げる制度設計とする等の改善を実施
政策ニーズ	あり 未来投資会議等、METIのバイオ政策として位置付け
提供者としてのユーザーニーズ	あり クローズドアクセスな資源提供が求められている
提供者としてのNITEの意義	あり オープンアクセスとクローズドアクセスのバランスをとりつつ、戦略的に資源提供を実施。人材育成と技術継承を図る。
実現可能性	契約レポートがネックだが全くの未経験業務ではない。予算措置が必要。横断チームで対応を検討。

平成29年度

- 経済産業省に対し予算要求し、獲得
- 要求の途中で、計画をブラッシュアップ

平成30年度

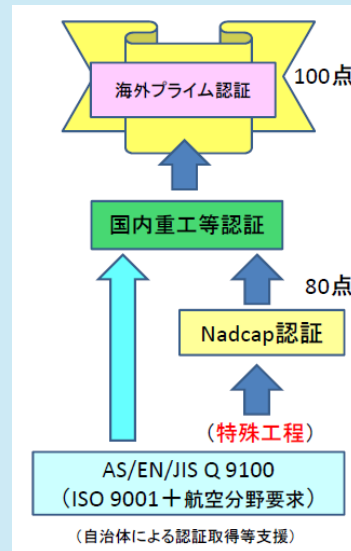
- プラットフォームの構築を開始
 - 最初はNITEのデータを対象とする。
 - 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に参画、国内のデータ保有機関と連携を取っていく。



フィージビリティスタディでポジティブな結果となり、
新規事業として開始

仮説: 航空機製造分野における非破壊検査試験において、認定を活用して支援できることはあるか?

- ① 経済産業省主催「非破壊試験技術者育成にかかると検討分科会」で検討を進めている『非破壊検査試験員の資格認証スキーム』において、認定を活用して支援できることはあるか?
- ② 航空機産業における『Nadcap認証』、『プライム認証』において、認定を活用して支援できることはあるか?



- 政策的動向調査
- 企業訪問によるヒアリング
- 展示会・講演会・WEB等による調査

- ① NITEで実施可能なこととして、要員認証機関認定又は試験所認定があり得ることがわかった。ただし、民間の認定機関にて実施済で、かつ対象企業が少ないため、実施するメリットが少ない。
- ② 既存の認証以上に認定をとるメリットが少ないことがわかった。



フィージビリティスタディでネガティブな結果となり、検討終了

- 主要業績評価指標(KPI)として、各分野の基幹目標の指標を設定
- 理事長含め経営陣は、この指標を活用して法人の活動を経営視点で常に評価

毎月第2火曜日の運営会議にて、指標の月次進捗報告

- 前年度同月、同期間との変化を逐一確認し、直近の変化を把握
- 目標値に対する進捗から、適切な措置が執られているか確認し、必要に応じ追加指示

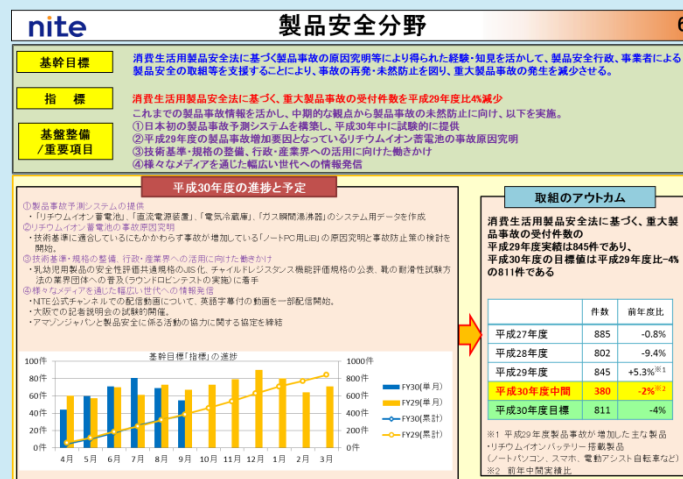
指標の月次進捗確認

事業計画	項目	指標	30年度													
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
基幹目標	消費生活用製品安全法に基づく製品事故の原因究明等により得られた経験・知見を活かして、製品安全行政、事業者による製品安全の取組等を支援することにより、事故の再発・未然防止を図り、重大製品事故の発生を減少させる。	811件 【120%達成目標: 804件】 前年度同月別	44件 44件 60件	104件 60件 117件	175件 71件 187件	256件 81件 248件	325件 69件 321件	380件 55件 388件	429件 49件 461件			540件	630件	710件	774件	845件
1.(1)ア	消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の原因究明調査の実施件数	全件実施	38件 (全件)	101件 (全件)	172件 (全件)	246件 (全件)	304件 (全件)	368件 (全件)	420件 (全件)							
1.(1)イ	消費生活用製品安全法に基づく特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査の実施件数	全件実施	38件 (全件)	101件 (全件)	172件 (全件)	246件 (全件)	304件 (全件)	368件 (全件)	420件 (全件)							
1.(1)ウ	非重大製品事故の原因究明調査の実施件数	非重大製品事故として受け付けた全数を実施	81件 (全件)	151件 (全件)	232件 (全件)	356件 (全件)	416件 (全件)	497件 (全件)	597件 (全件)							
1.(2)ア	取組した事故情報に基づく事故原因究明手法の開発や因果関係究明・解析のための取組テーマ数 (7件)	7件 (H30)	3件 (42%)	3件 (42%)	4件 (57%)	4件 (57%)	4件 (57%)	4件 (57%)	5件 (71%)							
1.(5)ア〜カ	各法律に基づく立入検査及び適合性検査の実施件数	全件実施	0件	17件	43件	73件	92件	115件	149件							
1.(5)キ	消費生活用製品安全法の技術基準適合確認試験の実施件数	製造事業者等からの依頼に基づき全数を実施	2件	4件	4件	8件	8件	10件	17件							

年3回実施される理事長ヒアリングにて、指標だけでなく、業務の進捗確認



今後の取組を検討し、必要に応じて実施内容の変更



理事長ヒアリング
(TV会議で、全事業所で聴講可能)



経営マネジメントがNITEに求められているが、その内容ややり方の知見が、現場において実務を行う職員の中で不足している。



中堅職員からの実施の提案もあり、マネジメントに関する研修を実施することとなった。

経営に関する有識者を講師として招き、職員に「モデルケースの演習を通じ実践的にリーダーシップや経営マネジメントを学習させる」ための研修を実施。

- ▶ 中堅職員対象(20名、9月4, 7日)



経営マネジメント研修

架空の企業をモデルとし、職員がコンサルタントとして戦略を提案する形で実施

- ▶ 研修対象者は、チームに分かれ、事前に渡された架空企業の情報を元に提案内容を検討
- ▶ 講師とのディスカッションの後、再検討
- ▶ 全体としてまとめ、社長へ提案



研修後の職員アンケートは高評価であった。

受講者アンケート結果

	平均値	評価の目安
内容	4.8	非常に有益
講師	4.8	非常に分かりやすかった
資料	4.4	非常に良かった～良かった
総評	4.3	理解できた

* 5点が最高得点



第2回は、若手職員を対象に実施予定
(20名程度、2月26-28日予定)